

## 共和党が、ファウチを「無能」として首にする法案を提出

Jack Murphy

May 12, 2021



共和党下院グループが、バイデン政権の国家保健担当者への欲求不満が募るにつれて、アメリカのトップ疫病学者アンソニー・ファウチを、首にする新しい法案の導入を考えている。

この法案は、「ファウチの無能が早期の解雇を要求する法」と名付けられ、Warren Davidson 上院議員（共、オハイオ）が代表者になっている。

<https://www.scribd.com/document/507637801/FIRED-Act-Text>

その共同提案者には、下院議員の Chip Roy（共、テキサス）、Andy Biggs（共、アリゾナ）、それに Ralph Norman（R-S. C）が入っている。

「これほど目立って任務の終わりを迎える者はめったにいない」と、デイヴィッドソンは Fox News への声明で述べた。

「彼のあまりにも長い任期は、アイゼンハワーがさよなら演説で、科学テクノロジー・エリートが、真理にも国益にも反して、彼ら自身の利益のために、この国の方向を取ろうとしていることに注意を喚起したことを、象徴するものだ。」



ファウチはこの地位を 1984 年以来、保持した。したがって、この法案が通過すれば、彼は職を追い出されたことになるだろう

この法案は、今後 12 年間、「米国立アレルギー・感染症研究所」(NIAID 所長の任期を、さらに制限することになっている。

ファウチは 1984 年から、この地位にあったので、この法案が通れば、彼は職を強制的に取り上げられたことになるだろう。

しかし、これが通過して法として成立する見込みは、かなり薄いと見なければならぬ。

バイデン政権は、ファウチと彼の役割を擁護した。

大統領顧問 Jeff Zients は、この政権が、Johnson & Johnson ワクチンに対する一時停止を勧告したとき、ホワイトハウスは「科学の役所に科学を指導しようとしている」、それは政治的なホワイトハウスの役人に、「何も提案するものがないからだ」と言った。

しかし、この法案は、ファウチと他のバイデン政権の保健関係者に、深い不満と焦りを間違いなく与えている。

Susan Collins 上院議員 (共、メイン) は、火曜日、CDC 所長の Rochelle Welensky を公聴会で難詰し、自分はこの役所に対する尊敬の念を、失ってしまったと言った。

「かつて私は、CDC (疾病予防管理センター) によるガイダンスに、最高の敬意を払っていました。私は常に CDC を、黄金の規準として考えていました」と、コリンズは言った。

「あなたの役所の矛盾する、混乱するガイダンスは、公的な信頼を覆し、多くの専門家の科学的ガイダンスと、真っ向から対立しています。」



コリンズは、ニューヨーク・ポストの評論で、CDC は、教師連合に対し、サマー・キャンパスには学校に戻り、子供にはマスクを徹底させる要求に基づいて、指導を行っていると書いた。<https://nypost.com/2021/05/01/teachers-union-collaborated-with-cdc-on-school-reopening-emails/>

ワレンスキーは、「我々 CDC は、自由に賭けをする人々、我々のガイダンスを用いて意思決定する消費者と関わるものであり、彼らの最大の必要が何かを決定するものではない」と言った。

このニュースと同時に、フロリダ州の共和党知事 Ron DeSantis は、膨大な訴状を CDC に対して書き、パンデミックに関係したロックダウンのおかげで、この州のビジネスが被った、経済的なダメージを訴えた。<https://neonnettle.com/news/15181-gov-desantis-files-lawsuit-against-cdc-for-economic-damage-to-florida>

デサンティス知事は、連邦裁判所に CDC を訴えようとしており、この訴訟は、連邦という健康体に、シャットダウン命令を通じてアメリカ人に課せられた財政的苦難の責任を、負わせようとするものである。

### [Gretchen 訳注]

ファウチの罪は「無能」となっているけれども、調査が進めば、罪状はもっと大きな、人道的・地球規模のものになる可能性がある。ワレンスキーという CDC の責任者が、すぐ上で言っているように、彼らの仕事は「疾病予防管理センター」という名前から想像する

ような、連邦レベルの責任の自覚はないことがわかる。しかし、彼らの責任を問わねばならなくなった場合、その主体は米連邦政府であるから、デサンティス知事のように、訴訟を起こすとすれば、そこに言われているようになるであろう。

日本政府でも、アメリカの指導の通りにしている限りは、同じような責任が発生するであろう——国民の財政困難だけでなく、半ば強制のワクチンの性質についても。

今日のニュースで、米上院の保健・教育・労働・年金委員会が、NIAID（ファウチ所長）はじめ、FDA、CDC の各責任者に、いじわるな質問をしている——「いったいあなた方の部局で、ワクチン接種をしている人はどれくらいか？」これに対して「まあ 5 割くらい」という答えが多かったが、かなり躊躇しており、自己申告だから、実際はかなり低いであろう。こういうことも、わが国のワクチン奨励者たちは知っておくべきであろう。